

中国との地域経済交流の課題について

河野善隆

(I) はしがき

半植民地時代への強い反発を背景に自主独立・自力更生を原則としてきた中国の孤立的対外政策も1978年（第11期3中全会）で終止符が打たれ、門戸開放政策への転換が採用されるに伴い、漸次貿易形態・貿易方式が多様化し、対外借款や直接投資の受け入れが増加してきている。しかしその開放政策が実際に本格的に展開し始めたのはアジア NIEs の台頭と発展が注目され始めた84～85年頃からであり、80年代全般を通じて中国の対外貿易は年率15%の急テンポで発展し、その間輸出は国民総生産の5%から10%以上に上昇、外国資本の導入も試行期間の後84年頃から流入が顕著になり、海外からの直接投資は89年迄に150億ドルに達している。

このことは世界経済の尺度からみると、まだ貿易シェアも低く、充分とは云えない。しかし中国を取り巻く東アジアとの地域経済関係では中国が地域市場と密接に結合し、特に発展に高い構造転換能力をもつ日本及びアジア NIEs の成長に触発されて、貿易関係の発展のほか、広東省に香港資本が、福建省に台湾資本が、また華北に日本・韓国資本が流入し、「沿海中国」を中心に委託加工の拡大と生産基地の発展がみられ、いわゆる輸出志向型工業化の“NIEs 化現象”が猛烈な勢いで進められてきている。したがって今後引き続き中

国の対外開放が成功し続けるためには、対外的に日本並びにアジア NIEs を中心とした経済交流の発展が重要であり、加えて国内的にはそうした経済交流の活発化に直接対応する沿海地域の受け入れ体制やインフラ施設の整備が重要になっている。

ただこうして地域的経済大国になってきた中国もすでに満10年を過ぎると国際的にも、国内的にも反作用が生まれ、様々な問題が発生する国際化第二段階を迎えている。事実開放政策の拡大で経済特区等では急激な経済発展がみられた反面、インフレや二重価格制の悪用による経済犯罪が頻発し、それが庶民の憎悪的になり、その社会的帰結として天安門事件（1989. 6. 4）が発生している。

社会主義的な政治体制の激変を望まない中国保守派首脳部は急激な門戸開放に伴うインフレ、社会不安、沿岸部と内陸部の地域格差（開放地区の「異国化」）の増大、さらにはそれに伴う天安門事件に対する西側経済制裁の苦い思い出等から、改革と調整のバランスをより重視し、この際対外開放を修正的に見直しながら、安定路線を歩もうとしている。中国の国会に相当する全国人民代表大会第七期第四回会議（1991. 3. 25）において李鵬首相は改革・開放政策の継続を確認した上で今後10年間の経済成長率を平均6%、農業生産額を3.5倍に設定し、そのための経済建設の重点として次の諸点を強調している。（報告要旨）

1. 経済総量間のバランスの保持

過去2年間の整理整頓で経済総量はかなり抑制されたが、今後もバランス保持に努めなければならない。特に財政、融資、外貨収支、物資の総合的バランスが重要である。

2. 産業構造の調整と合理化

重点は、①農業投資を維持し、農村改革を進め、農村企業の健全な発展を図る。食糧生産は5億トン台を目指す。②基礎工業とインフラを強化し、エネルギー・交通・通信・重要原材料のための基金を設け、価格を徐々に調整しながら、発展力を強める。

3. 地域経済の分業と協調

資源地域と加工集中地域、経済発展地域と未発展地域の関係の調整・交流を深め、それぞれの合理的発展を図ることが全国統一、民族団結のため必要である。経済未発展地域には国が援助を与えるが、沿海部の発展地域も未開地域の発展を支援すべきである。

4. 経済効率の向上

8.5計画期間中に国民総生産1万元当たりの石炭消費量を現在の9.58トンから8.5トンに減らし、全社会の労働生産性を毎年平均3.5%向上させるなどの指標を設ける。また8.5計画期間中に一部の基幹企業と重要産品を選び、国際先進レベルに到達するように努める。また外国の先進技術を積極的に導入する。

5. 科学技術、教育の発展

6. 人民の生活改善

7. 国防力の充実、経済建設の安定した環境

また李鵬首相はこうした長期計画の達成で克服しなければならない障害として、①地域エゴ、②インフレ懸念、③財源不足、④人口圧力、⑤

外銀の貸し渋りの五点を挙げ、検討が必要であると指摘している。

中国をめぐる最近の世界情勢としては、ロシア・東欧の急激な革命（共産党・ソ連邦の解体・脱社会主義化）、東西冷戦の終焉、欧州統合の動き等があり、それがアジアに大きな衝撃をもたらしている。中国は冷戦構造の終息に伴い、アジア社会主義の遅れた現実から、北東アジアの国際関係が急速に流動化（旧ソ連・東欧からの援助減少、自由経済圏への参入・援助受入）し、北朝鮮、極東ロシア、ベトナム等の諸国が従来の閉鎖政策を修正し、資本主義システムとの接合を求めて、自由貿易圏に参加してくるものとみている。このため中国自身としては民族主義との結び付きで党基盤が強固で社会主義政権の安定度がまだ高いとしても、個人所有の発展を許容する市場システムや対外開放を積極的に実施し、その開放型社会主義路線を通じて海外の資本・技術・輸出を一層吸収しながら、東アジアにおける新国際分業作りの中で主導的地位を確保しようと意図している。

一方東アジアの自由主義諸国においては、G7による円高以後、米国先進国市場との貿易関係が後退し、日本—アジア NIEs — ASEAN・中国を結ぶ新しい地域的経済協力構想が浮上しており、その接合を積極的に追求せざるを得ない状況が生まれてきている。すなわち、

(1) 先進国で保護主義が台頭しているのも、それを回避するためアジア地域市場への転換と自立性の強化が必要になっている。

(2) 米・旧ソ、中・旧ソ関係の緊張緩和によって社会主義圏を取り込んだ形の拡大均衡や一層の市場開拓の可能性があるので、新市場獲

中国との地域経済交流の課題について

得をめぐる争いが激化している。

- (3) 経済成長と共に為替レートが切り上げられ、併せて賃金が上昇し、国内の労働集約的部門が劣位化する反面、技術集約・高付加価値化部門への特化、産業構造高度化の必要性が高まっている。
- (4) このため近隣諸国への企業進出や人材・資金の流出が続き、近隣諸国の OEM 基地化、或いは部品供給・組立加工基地化が進み、金融・証券市場の発展による東アジアの情報ネットワーク化が進みつつある。
- (5) これまでの経済発展の掃蕩として何よりもアジア NIEs 諸国の経済的余裕、経済力の自信が高まっている。

こうした事情から、日本及びアジア NIEs では ASEAN・中国との経済交流を「触媒」として経済構造の再編とジャパンマネーの供給増加を図ろうとしており、このため天安門事件後の西側制裁の中でも対中経済交流発展の手を緩めていない。アジア NIEs に ASEAN を加えた東アジア圏の向こう10年間の年平均成長率は約6%で、米国の2.5倍に達する。このため日経新聞が日米欧の有力企業経営者に海外の有望投資先について聞いたところによっても、中国は日本企業の場合インドネシアに次いで第二位(29.6%)、欧米企業の場合シンガポール、タイ、韓国に次いで第四位(10.4%)の有望投資先となっており、依然東アジア圏への企業進出姿勢の積極化が続いている。

しかしこうした先進国企業に期待されている東アジア圏における地域経済交流の飛躍的増大は同時に激しい内部競争と矛盾の創出でもある。中国の場合、広大な国土と人口(960万平方キロ、約12億人)を持ち、各地方の言語・風俗習慣・民族が

異なり、外資導入に恵まれた立地条件を持つ経済特区、技術開発区の建設により果敢な地域間競争が繰り広げられている。インフラ投資が集中している沿海地域は全国平均を上回る経済成長を示しており、沿海開放区の全国総量に占めるシェアは急速に高まっている。(次頁の第1表参照)

86~89年の22沿海都市の輸送網整備を中心としたインフラ投資は135億8千万元(全国の34.7%)に上る。また89年末の給水能力は85年の41%増、下水道は58%増、電話設置台数は2倍以上に達している。その上地方政府は対外的な自治権・資金運用権が与えられているので、立地条件のよい地方では競合的に外資導入に関連する大型投資が推進され、分離主義的な地方割拠と地域格差が高まる傾向にある。

他方日本及び東アジア諸国の経済成長は成熟化するに伴い、島国であるため構造的に「基礎素材産業を空洞化しなければ生き残れない」という矛盾した面がある。その矛盾が発展すると、内需経済への転換による輸入や海外直接投資の持続もいつかは行き詰まり、失速化する危険がある(事実世界銀行の1990年度年次報告によると、東アジアの成長率は88年10.0%であったものが89年5.1%に減速している)。このため国際的な地域市場の急激な膨張に幻惑されて先行投資されてきた中国沿海地域のインフラ整備が過剰に陥る懸念がないわけではない。

東アジアにおける「新国際分業圏」New International Division of Labor(日米多国籍企業の進出による編成替え)の特徴は日本・アジア NIEs の産業構造の再編に伴う ASEAN・中国の低廉な労働力・原料資源の利用であり、その利用形態は下請的な委託加工、補償貿易の形態を取っ

第1表 一沿海開放地区 基礎経済指標（全国総量に占める比率％）—1989年

土地面積	4.35	鉄道営業距離	10.99	輸入金額	43.51
耕地面積	12.12	貨物輸送量	21.97	輸出金額	57.16
総人口	19.50	道路延長距離	12.94	外国出資企業	55.17
社会的労働力	21.20	貨物輸送量	16.98	利用外貨額	21.22
第一次産業	15.13	水運延長距離	34.12	うち全額外資	43.18
第二次産業	33.45	貨物輸送量	60.84	合弁企業	46.37
第三次産業	26.35	電話機	33.50	共同経営	66.74
国民所得	36.39	住宅建設面積	32.55	外国借款	8.09
GNP	33.46	水道管延長距離	40.88	三来一補	96.15
工業企業数	2.55	上水道供給能力	36.52	（委託・補償貿易）	
工業生産総額	39.47	都市下水道延長距離	36.74	一人平均生活費	
軽工業	44.45	ガス管敷設距離	56.72	都市全国平均対比	121.78
重工業	34.84	ガス供給能力	72.74	農家全国平均対比	146.84
農業生産総額	36.14	道路舗装延長距離	30.40		
農業	24.72	従業員賃金	27.80		
工業	52.78	大学生数	32.33		
固定資産投資総額	32.76	中学生数	14.83		

中国国家统计局「沿海経済開放区経済研究和統計資料」1989

ている。その意味では新国際分業に参加する中国工業化の内容は実質的にはまだ未熟であり、新しい発展への契機を掴んだものの、先発国の厳しい支配と後発国間の競争圧力があり、局地的に技術的従属化と地域格差の拡大を生み出す可能性が強い。ただ新国際分業の形がそのように大国利益への奉仕に偏る傾向があれば、それを是正緩和する「地方間経済交流」による補完が当然必要になる。国際間といっても地方レベルの交流の場合、地方と地方の親密な「顔の見える」交流関係の拡大になるので相互の内発的発展と環境保全の調和を実現する条件があり、かかる複線的交流の発展が今後期待されるところである。

総じて異なる社会体制の国々を含むアジア・太平洋地域は広大な地域であるため、その経済交流の具体的形態は中国国内の開放化だけを見ても

様々であり、経済特区・沿海開放都市（経済技術開発区）の対象地域は25都市、65県、人口約1億5千万人に及んでいる。なかでも香港・台湾との「華南経済圏」（広東省）・「兩岸経済圏」（福建省）の発展、中国沿海中部から東北部への拡大による上海浦東地区開発、遼東・山東半島での技術開発区の設置等が重要になっている。このため対中経済圏といってもその形態は各地域の地理的・歴史的條件を反映して数カ所の局地経済圏に分散しており、多様化・自立化の様相を示すと共に相互に「協力と競争」の構造が表面化しつつある。

現在の中国の開放化とその発展は、以上のように沿海地域の局地経済圏ダイナミズムを中心としているが、それに対応して先発国の成熟化に伴う中国全土への圧力や沿海地域内部の華南・華北の格差、沿海部と内陸部の隔たり等が強まるという

中国との地域経済交流の課題について

三重構造拡大の問題がある。またそれに加えて貯蓄と外債、国内市場と輸出市場、既存技術と導入技術等の国内的な構造ギャップの問題もある。中国のような広大な国では内陸部との統合や国内的構造ギャップの解決なしに、特定の部分だけで外向けの輸出志向型発展を持続することは不経済であり、長期的には巨大な後背地の国内市場の開拓や構造問題の解決を発展的に取り組む開放政策がぜひ必要になる。中国政府としては、改革と調整の微妙な政治的バランスを考えながら、それらの相互相促的成長経済の政策を推進しなければならない立場にあり、日本の対中経済交流もそうした中国経済の基本的問題の解決に出来るだけ役立つものでなければならないと考えられる。

(II) NIEs 化現象の拡大

渡辺利夫氏は西太平洋地域の発展を「先発国の構造変動に後発国が迅速に反応し先発国を追跡する。この激しい与件変動の挑戦に高い転換能力で開発途上国が応戦するもの」と規定している。以下は渡辺利夫氏の所説に従って、この地域の発展形態の特徴を要約したものである。

第一に、東アジア地域では他の地域と異なって、一国の構造変動が直ちに他国の構造変動を誘発しており、それはこの激変に即座に対応出来る国がこの地域内に存在していたことと関係がある。地域間構造変動の具体的な経路としては、これまで決定的影響力を持っていた米国に替わって、日本の円高後の内需拡大と技術集約的産業構造への転換を軸にアジア工業化の大きなうねりが発生し、それが後発国産業組織の国際化と新しい分業関係への編入を可能にしている。具体的には、日本（人

口1億）→アジア NIEs（人口7千万）→ASEAN（人口3億）→中国（人口11億）であり、それら間には連系的で、影響拡散的な波及関係がある。

第二に、この東アジア圏における構造転換の起点は日本であり、日本はプラザ合意以後米国から東アジアへ輸出先を転換すると同時に、集中豪雨的な海外直接投資と輸入増加が見られる。その結果、東アジア圏との分業関係は漸次垂直型から水平型へ移行し、円高によるジャパンマネーの台頭、国内生産に替わる海外生産メリットの増大も加わって、アジア NIEs・ASEAN・中国への委託生産（部品生産・組立加工）、製造業海外投資（第2表では件数のみ表示）の増大がみられる。

日本企業の進出については、雇用創出、市場拡大、輸出促進、技術移転、関連産業の振興等の効果があり、特にその海外生産拠点の性格が、①比較的小規模投資から出発すること、②合弁形態を取ること、③標準的技術を移転すること、④企業内部で教育訓練を重視すること等の特徴がある。このため急速な国際的技術移転が可能になり、結果として目に見えて相手地域の発展に寄与し、関係国における“NIEs 化”の台頭を積極的に支援しているという評価がなされている。

なお日本企業が進出し始めた東アジア圏の対象圏域は東南アジアの旧植民地時代の「遺産」を引き継いだ地域だけでなく、地理的に隣接した中国・北朝鮮（人口2千万）・インドシナ諸国（人口8千万）・極東ロシア（人口800万）にも及び始めている。このことが現在特に「アジアの地殻変動」と呼ばれているが、これら周辺諸国は東西冷戦の崩壊と共に、経済主義・現実主義（イデオロギーの束縛からの開放）の潮流が高まり、ごく最近地域分業圏に参加してきたもので、その結果東アジ

第2表 ー日本製造業の東アジアへの進出ー (各会計年度の投資件数)

年 度	NIEs	① ASEAN	② 中国	①+②(%)	世界 計
51-84	3,175	1,905	11	1,916(2.6)	74,711
1984	139	126	30	156(23.0)	677
1985	164	86	51	137(19.1)	718
1986	322	90	38	128(13.0)	981
1987	478	238	58	296(19.4)	1,528
1988	365	439	116	555(30.9)	1,798
1989	289	495	86	581(31.8)	1,829

(大蔵省 国際金融局年報 平成2年版)

ア圏は比較的同質的な先進工業国の集合体であるECとは異なる新しい形の不安、不透明さ、或いは異なる多様性、発展可能性を持つ地域と考えられている。

第三に、日本に続くアジアNIEsの構造変動にも日本と同様な形態が見られる。当面の構造転換との関連で言えば円高後の日本経済の構造変動はアジアNIEsにとっての与件変動であり、円高を契機に対米・対日への輸出攻勢が強まり、貿易収支の黒字が増加している。またその輸出急増と未曾有の高成長が対ドル・レートの切り上げ、賃金の上昇、労使紛争の増加、さらに米国保護主義の蔓延等を招いている。このためアジアNIEsは成功の帰結として、厳しい構造転換を迫られ、日本企業のASEAN・中国への再移転や内需主導型経済への切り替え、海外直接投資の増加、外国人労働者の受け入れ緩和等がみられる。

第四に、アジアNIEsとASEANの関係としては、アジアNIEsの需要の盛り上がりと消費・投資・輸入の波及効果から貿易関係が急速に拡大している。また通貨調整と賃金上昇によってアジアNIEsの繊維製品等労働集約的輸出品の競争力が低下し、コスト・メリットを狙ってASEAN

への生産拠点シフトが見られる。それは各国間の通貨調整圧力の違いから輸出財の比較優位が顕在化した結果であるが、その反面短期間に投資が集中したことで中間管理者・技術者の枯渇、インフラ部門ボトルネックの顕在化、労働市場の逼迫による賃金上昇等が発生している。

第五に、日本並びにアジアNIEsの発展と構造変化は中国経済にも影響し、沿海地域から西太平洋世界へ漸次引き込まれつつある。中国は大国であり、各地域の経済水準・資源状況が大きく異なるが、その中で沿海地域は外向的発展戦略を打ち出し、NIEs化を実現する条件をもつと考えられている。そのNIEs化の条件としては、(1)一人当たり国民所得水準の上昇、(2)加工業など人的資源集約型産業の集積、利用可能な労働力の存在、(3)国際市場にリンクして発展できる立地条件、(4)資本主義的発想が歴史的にも強い地域性、(5)地域の経済的自主性等がある。

東アジア圏においては80年代の転換期にアジアNIEsの華やかな成長ダイナミズムがあり、その高度成長が「輸出志向型工業化モデル」や新古典派経済学の政策的適用に関連していたという歴史的経験がある。アジアNIEsの発展原理を要約す

中国との地域経済交流の課題について

ると、(1)「先発国への接近・接触に伴う市場や技術・資本の利用」、(2)「貿易・投資活動の自由化」、さらに(3)「様々な分野への市場機構の積極的導入」であり、これまでの先発国への従属回避や後発国内部の自力更生、輸入代替型工業化戦略、途上国間独自の国際秩序の形成等、いわゆる「自立的な民族経済の形成」という南北対立的発想とはかなり異なっている。

この原理は新古典派経済学による発展途上国の「後発利益論」や貿易関係の「比較優位論」、さらに「市場メカニズム論」等に支えられており、特に生産要素の自由な国際間移動、保護主義的政策・制度の撤廃等を強調する自由主義的イデオロギーと関係がある。そのため発展途上国の特殊性や従属化、環境破壊等の弊害を軽視する恐れがあるものの、他方脱従属化による経済発展の可能性があり、現実的にはアジア NIEs だけでなく、その原理が ASEAN に波及し、さらに中国、ベトナム、ロシア、北朝鮮等の社会主義諸国にも影響して、東西自由貿易圏の飛躍的拡大を招いている。

社会主義が資本主義国に比較して発展が遅れてきた理由は、石油危機による輸入品価格の上昇、80年代前半の輸出原料価格の低迷等から累積債務問題が発生し、技術集約的製品の輸入が困難になり始めたためであり、この点は「自立的な民族経済の形成」に政治的努力を集中させ、輸出産業の育成を軽視してきたことと大いに関係がある。また国内の資源配分が政治的軍事的配慮から大規模な基盤構造や重工業の建設に傾いてきたため長い間生活水準の向上が抑制されてきた。それが80年代に入ると、技術革新と国際交流が高まり、近隣諸国の成長やそれとの技術格差を目のあたりにして、自力更生の国作りでは取り残されるという危

機感を生み、従来の官僚的資源配分と国際的閉鎖性に対する批判が強まり、市場経済の導入や対外開放が促進されてきている。中国経済の場合、従来経済成長率に比較し、投資率が格別が高かった。資本係数が高い理由は非生産的な住宅投資、不十分な管理技術による在庫投資、建設中の設備投資等、資源が統制経済下で必ずしも効率的に活用されていないためである。この点は大国であれば、少しの効率の高低でも世界的資源需給に影響を与えかねない。したがってこの際自由な市場経済や企業組織を導入し、競争促進的な制度・政策に転換すれば、経済の効率化が進み、潜在的能力の発揮と共に、さらに国際的成長を促進するものと考えられている。

ただこうした新古典派経済学の政策的適用には次のような問題が実際にはまだ残されている。第1にこの原理の適用には先発国との貿易・投資関係の自由化や国内の政治・経済の民主化が必要になる。そのためには閉鎖的な社会主義国の場合、イデオロギーに替わる現実的行動原理が求められると共に、資本主義諸国との関係改善にしろ、政治・経済の民主化にしろ、従来の体制の転換が必要になるので単純に解決する問題ではない。中国での現状からすれば、民主化要求は条件の未成熟から混乱をもたらすだけで、賢明な政治力による政治体制の安定化こそ、適正な市場システム形成の近道であるとする「新権威主義論」がまだ根強く残っている。

また第2に発展途上国や社会主義国の円滑な工業化を阻害する要因として、経済的には援助や外資導入への依存による自立性の希薄化、中小企業など産業組織の裾野の未成熟、経済的諸規制撤廃の遅れ、対外債務負担の増加等があり、さらに社

会的には悪性インフレや大都市の過密スラム化、環境汚染・自然破壊・公害等の問題がある。こうした政治、経済、社会の多くの摩擦問題の存在からみると、中国など周辺諸国の「NIEs化」と言われるものは過渡期特有の現象であり、それが「先進国」へ転化するのには21世紀初頭にズレ込むと見られる。このため現在の冷戦溶解はたしかに軍事的脅威の減少になるが、逆に過渡期の経済混乱の可能性があり、累積債務国の不安、地域的ブロック統合の壁等を増大させ、新たな脅威と不安材料を生みつつあると云える。〔注〕

第3に 涂 照彦氏は輸出志向型工業化の模倣を成功させる環境として、次の諸点が用意されねばならないとしている。

- ① 生産力に対応した世界市場（貿易）の規模拡大
- ② 一国経済（農地改革・為替改革）の構造的再編成
- ③ 工業品（ハイテク製品）の生産力増加
- ④ 自由な国際経済秩序（IMF・ガット体制）の維持
- ⑤ 対外援助（ODA＝自由貿易維持費）、国際協力・国際交流、地球環境の保全等のコスト負担
- ⑥ 政府形態（大衆民主主義か、開発独裁か）の選択、政治体制の融合・多元化
- ⑦ 適切な経済政策・為替政策、内外調整のノウハウ・熟練

こうした諸条件の総合的整備の困難さからみて、「輸出主導（依存）型工業化路線をあたかも無条件かつ無限の普遍性を持つかのように経済学者の多くが疑いを入れずに唱えているが、それは大いなる疑問ではあるまいか。一方的な「NIEs 賛美

論」」さらに「アジア太平洋時代賛美論」（東洋資本主義モデル論）には警鐘を鳴らし、みずから禁欲的にならなければならないと思う」（『東洋資本主義』参照）と警告している。

〔注〕 輸出志向型工業化のメリット、デメリット

- (1) 輸出志向型工業化の基本モデル
 - ① このモデルは先発国の成熟化、構造調整に対応する後発国の「結合従属的工業化」の形態である。設備・技術の輸入による労働集約的商品の生産並びに輸出のプロセスが中心になる。
 - ② 後発国内の大企業と多国籍企業、政府保護・支援が結び付き、それらの「三者同盟」がプロジェクトの主体となる。
 - ③ 政府の保護・支援には、先行的基盤整備、民族資本の反発抑制、低賃金労働供給の確保、貿易の補助奨励等がある。
 - ④ 外資導入・技術移転による外圧の発展のため、国内の伝統部門や中小企業への産業連関効果が弱いという特徴がある。
- (2) 基本モデルの持つ矛盾（三つのギャップ）
 - ① 設備、設計図、部品、素材等の「投資輸入」が大きいため、国内的に貯蓄ギャップが発生する。したがって外資が導入され、金融面の海外依存度が高まる傾向がある。
 - ② 技術が借り物のため、輸入技術と既存技術の間にギャップがあり、それによる低生産性を低賃金で相殺している。
 - ③ 輸入に対して輸出増加が遅れる貿易ギャップに対処して、輸出拡大のための金融・租税支援が必要になるほか、たえず為替が切り上げられる危険がある。
- (3) 輸出志向型工業化の功罪
 - ① 従来からの後発国の従属化が一層進む。
 1. 輸入増加、輸入依存度の上昇
 2. 政府輸出補助・支援の増加、その物価への転嫁
 3. 交易条件の悪化、為替引き上げ
 4. 外債残高の増加、元利返済のための一層の海外からの借入
 - ② 脱従属化の可能性がなくはない。
 1. 国内所得・貯蓄率の上昇、外資依存から国内貯蓄依存への切り替え
 2. 技術吸収率の向上（国産化、先進技術消化・応用水準の上昇、特許件数の増加）、国内産業への技術移転・波及の可能性
 3. 技術の移転・習熟による単純組立段階から高度加工段階への生産形態の移行

中国との地域経済交流の課題について

4. 高度成長に伴う二重構造の解消（賃金上昇、追加的労働供給の制約、産業別生産性格差の解消）
5. 所得水準の向上による所得分配の不平等・不満の緩和
（金 泳鏞『東アジア工業化と世界資本主義』第四章参照）

（Ⅲ） 対外開放政策の影響

1978年12月の中国共産党第11期3中全会以降の対外開放政策が貿易・投資関係に及ぼした影響を総括的に評価すると、次のようである。

（1） 貿易関係への影響

中国の貿易総額、輸出額、輸入額は80年代を通じて約3倍に増加し、その間国内経済と対外貿易の関係は従来以上に緊密になってきたが、世界貿易に占める中国貿易の比重はまだ極めて低い。問題なのは貿易収支の動向で、地方自主権による無秩序な輸入や開発のための耐久消費財・中間財・資本財の輸入等の増大から支払超過の傾向が強くなり、84～89年の赤字合計は462億6千万ドルに上る。

輸出品目別構成では鉄工製品の比重が傾向的に高まっている反面、農業品は次第に低下している。ただそれでも石油及び同製品、糸・織物の比重がまだ高く、機械類の輸出は低い。輸出品目別構成では従来生産財の比重が極めて高かったが、最近では重工業と軽工業、蓄積と消費のバランス回復を反映して、直接的消費財、軽工業原材料の輸入も増大している。

貿易相手国の地域別構成としては、輸出では対先進国への輸出が増加している。これに対して輸入では途上国からの輸入が依然強く、近年米国・EC諸国からの輸入が増加している。地域別貿易収支では、対先進国・対社会主義国は支払超過、

対途上国は受取超過の傾向がほぼ定着している。日本との関係では、一定の振幅を伴いながら、貿易総額が増加しており、日本の貿易に占める中国の比重、中国の貿易に占める日本の比重、いずれも高まっている。

（2） 投資関係への影響

中国の国際収支構造の特色としては経常収支赤字を資本収支黒字によって補うというパターンが定着している。外資の契約・利用状況を見ると、まだ基本的には対外借款主導型で、開発援助資金の受取額の機関別構成では近年国際金融機関関係が増加する傾向にある。開発援助は主に交通運輸・電信電話・エネルギー部門・素材産業の建設、探査・開発等に利用されている。また開放政策の導入に伴って近年直接投資が増加しているが、輸出企業、観光関連企業に利用され、合併・外資企業の形態をとっている。アジアNIEsからの直接投資は繊維企業関連だけでなく、ハイテク企業関連も増加してきている。

経済特区や開放都市の建設を通じて外資導入の拠点地区が指定されており、インフラの優先的整備が進められている。現在対外開放されている地域は全国で238市・県、面積は32万平方キロ（日本国土は37万平方キロ）、人口1.5億人で丁度日本と同じ規模になっている。内陸部との格差からみて、人口移動が自由であれば沿海部人口は一挙に3億人を上回るとみられている。

また開放政策以降対外債務が増加しつつある。87年末の対外債務総額は280億ドル（うち短期債務57～60%）と推計されているが、日本の開発援助供与はDACのうち89年67.6%を占める。日本の対中投資は小規模、かつ緩慢な速度であり、公

的資金先導型となっている。天安門事件による中国経済の最大の損失は内外に対する信用の失墜であり、その際問題になったのは対外債務の償還である。債務返済のための原資としては外貨収入の8割を占める輸出が最も重要であり、そのほかに貿易外収入の観光収入、華僑送金等がある。事件後の悪影響としてはそれらの減少が特に懸念されていたし、対外借入に依存する資金繰りの悪化、輸入信用・外国投資の減少、為替レートの切り下げ等が問題にされた。

79～88年の外国からの借入は、契約で792億ドル、実施で473億ドルであり、そのうち対外借款は331億ドル（実施額）、70%を占める。直接投資は115億ドル（実施額）、24.5%を占めるに過ぎない。89年には外国からの借入のうち、対外借款は103件、51億ドルで、金額は前年比47.3%減少している。直接投資は5,779件、63億ドルで、金額は17%増加している。したがって西欧諸国が実施した経済制裁は主に対中借款の減少で、民間レベルの直接投資は開放政策の継続から若干増加している。対中借款供与国の中で第一位は日本で、89年1月までに106億ドルが供与されている。対中円借款は昨年で12年目を迎えるが、第1次・第2次総額8,709億円、一昨年9月再開が予定された第3次は8,100億円と、第二次と比較し規模が特に大きくなっている。

中国統計局の90年上半期の経済分析によると、中国経済はすでに最悪の状態を乗り越えて、回復期に向かいつつあり、GNPも前年比1.6%増、工業生産額の伸び率も前年同期比2.2%であり、貿易・外国投資の概況は次のようになっている。

- (1) 貿易赤字は85年をピークに、減少しているが、89年まで赤字基調は変化しなかった。し

かし外貨管理の強化と国内景気の停滞により90年上半期輸出は増加したが、輸入は減少し、貿易バランスは黒字に変化し、このため外貨準備は史上最高になっている。大きく減少した輸入品目にはカラーテレビ、紙・パルプ、鋼材、化合繊維原料、自動車等がある。貿易相手国別でみると、輸出では日本及び英国向けが減少したほかはいずれも増加しており、特に台湾向けの伸びが目立っている。輸入では香港、英国、カナダが増加したほかは、減少している。輸出入ともに増加したのは香港、カナダであり、減少したのは日本だけである。

日本との貿易バランスは、中国税関統計で、中国側赤字85年89億2千万ドル、89年21億7千万ドルであり、赤字幅が減少しているが、その原因は、①中国側の経済調整による輸入削減、②対日製品輸出の増加、特に機械類が増加し、これまでの垂直型分業が水平型分業へ移行している。近年の対日製品輸出・機械器具が86～89年で19倍に増加し、対日製品輸出比率は27%→51%、対日製品輸出に占める機械器具の比重は1%→5.9%に上昇している。こうした対日輸出構造の変化は大幅な円高による中国製品市場の拡大、日本企業の中国品輸入意欲の増加、中国の輸出振興策・輸出ドライブ、対中直接投資・委託加工による逆輸入の進展等に基づく。今後の中国経済再建のためには日中貿易の拡大が鍵であり、そのため第一に対日輸出構造の再編、石油など鉱物性燃料輸出から繊維製品、部品を含む機械類への転換。第二に輸出品のグレード・アップ、競争力、特に品質中心の非価格競争力の強化等が必要である。

中国との地域経済交流の課題について

(2) 89年上半期まで対中投資は急拡大してきた。同期間の契約額は前年同期比52%増、件数でも44%増であったが、6月事件以後一変し、89年通年で契約額は5.6%増、件数は2.7%減となり、下半期の落ち込みが著しい。90年に入っても、上半期契約額は22%減と低調である。最近の報道によると、90年契約額は65億ドル、5年ぶりの記録更新の後、91年にはさらに50%増、2年連続記録更新が続いている。国別では第一位香港（全体の5割以上）、第二位台湾、第三位ドイツ、第四位日本になっている。8割以上が製造業投資で、従来のホテル投資等は大幅に後退している。

(3) 中国の対外債務は85年以来前年比30%を超える高い伸びを示してきたが、89年末は3.2%に止まり、413億ドルになっている。ただ過去の債務返済が90年代にピークを迎え、毎年数十億ドルに上ることから、今後国内債務の返済と共に大きな負担になる。この対外債務返済の原資となる外貨の獲得は事件以後、外国人観光客数の激減（前年同期比10.6%減）と共に、世界銀行等の借款見通しも不透明で、輸出に頼らざるをえなくなっている。

一層の輸出増加を図るためには、対外開放政策の続行と沿海地域の開発が必要である。沿海部は内陸部と異なり、人的資源依存型の産業構造であり、国際市場とリンクすると、加工業、軽工業などの資本・技術レベルが高まり、輸出可能な製品を生産し得る。78年からの対外開放政策もこれを経済発展の牽引力として予定しているが、経済特区等への外資企業の進出については従来から次のような問題点が指摘されている。

(1) 企業立地に関する法体系の整備等が遅れている。例えば工場立地に関わる費用負担、戸籍制度関連での雇用に関する事項、事業の変更・縮小・撤退に関する制約、手続き等の煩雑さがある。

(2) 情報通信施設の整備拡充、通勤用輸送機関としての鉄道網の建設等インフラ整備が一般に遅れている。

(3) 国内の関連企業の育成策や資本調達、国内市場の開放策等についての不満もある。

(4) サポート・インダストリーが少なく、将来の発展が期待されている。

(5) 雇用する労働者の質の向上及び量の確保に問題がある。

(6) 社会保障制度の充実に伴う企業負担と公的機関の分担割合について問題があり、中国ではまだ企業が地域社会の面倒をみるという習慣が残っている。

中央政府の基本的ガイドラインに沿いながらも、各地方政府は地域間競争を繰り広げており、開放政策5年間の経験を踏まえて、実際にはかなり独自の弾力的運用をするものが現れている。例えば大連市政府の場合、86年の投資奨励に関する中央政府規定の地方版として公布した「対外開放新優遇政策」によると、次の諸点が注目されている。

(1) 税制面の優遇措置

1. 国の規定による企業所得税の減免期間終了後も、製品輸出比率70%を越えた製品輸出企業は、現行税率の半分に企業所得税を免除する。

2. 技術開発区に立地する製品輸出企業・先進技術企業の企業所得税は10%とする。

(2) 金融面の優遇措置

1. 短期回転資金及びその他の不可欠な融資に対して優先的に貸し付ける。外資企業は自ら保有する外貨を担保に人民元の貸し付けを受けられる。
2. 製品輸出企業、先進技術企業は従業員への各種補助金（労働保健、福祉費用、住宅補助金は除く）の国への納付の免除がある。

(3) 施設利用その他の優遇措置

1. 製品輸出企業、先進技術企業に対しては、用水、電気、輸送、通信施設を優先的に提供し、地元国営企業と同一料金基準で料金を計算・徴収する。
2. 経営自主権として生産計画、資金調達、製品販売等の権限を有し、賃金水準、手当制度の決定、従業員の募集、解雇等の自主権を認める。
3. 法律の未整備、内部資料の非公開に対しては、透明度の向上に努力し、さらに縦割りの性格の強い各部局の統合を図る。市長は外資企業駐在員とも定期的会合を持ち、具体的な問題解決に当たる。

中央政府の基本的ガイドラインの場合も天安門事件以後、90年4月には合弁企業法が改正され、また同年5月にはさらに上海浦東経済特区の指定、土地一括開発条例の制定等一連の制度改革が進められている。合弁企業法は79年に制定され、今回の改正点では、①合弁企業に国有及び収用を行わない旨明記。②合弁期間を業種によっては無期限に延長。従来は最長30年。③外国人も取締役会長になれる。従来は中国側が就任となっている。また土地一括開発条例では、工業用地開発を進める目的で、外国資本が国有地の使用権を取得、電

気その他のインフラを整備した上で、外国企業に再分譲することが認められている。

中国経済は対外開放政策10年余で対外依存度が高まり、輸出産業の発展には外国の資金・技術の援助が前提となっており、国際市場とのリンクがなければ、もはや国内改革も進まない状況にある。

(IV) 沿海地域開発の発展

第一次五ヵ年計画以来中国では外国の侵略の怖れのある沿海部に対して、内陸部の重工業基盤の造成が重視され、投資配分が内陸部に傾斜し、均衡的発展が志向されてきた。しかしそのことが投資効果の上昇と効率的経済機構の導入に結び付かず、沿海部の持つ潜在的発展力を犠牲にすることになり、門戸開放を促進する原因となっている。ただ沿海部の優先的発展によって内陸部の発展が促進されるかということ、実際には沿海部の発展で内陸部との間に大きな所得格差が生み出され、内陸部の優秀な人材、技術者、若い労働力が奪われる可能性が大きい。現在の開放に伴う労働移動は当面沿海部の同一省内が中心で、周辺農村→沿海都市の流れであるが、将来は人口移動が広域化し、内陸部の発展が阻害される事態の発生（6～8千万の流出予想）が充分考えられる。

ここでは沿海部開発の影響に関する典型的事例として、香港と広東省の経済関係を取り上げてみよう。80年代を通じて香港経済は年率7%を超す高度成長を記録し、その間地場輸出の仕向地が米・国から中国本土に大きく変化している。近年は特に中国向け輸出と共に、中国からの輸入、中国本土原産品の海外への再輸出が急増しており、このことは広東省の安い労働力・土地を求めて香港資

中国との地域経済交流の課題について

本の委託加工が増加し、生産拠点が移転した結果でもある。

外国資本の広東省進出は、79～89年の契約累計で9.47万件、契約外資209億ドル、実際外資103億ドルに上っている。導入方式別にみると、直接投資56%、商品信託18%、その他対外借款であり、外資全体の58%が工業部門に向かっている。また広東省の輸出品内訳をみると、89年81.7億ドルのうち、軽工業・紡織業60%、鉱工業18%、農副産物13%、農副産加工品9%であり、輸出先は香港78%、日本3.7%、マカオ1.8%となっており、香港向けが圧倒的な地位を占めている。このため97年の香港返還に先立って広東省は事実上香港ドルの経済圏へ編入され、香港の委託加工の増大によって経済構造の変化が加速され、幾つかの問題が生まれている。

第一に、現在香港は失業率1.3%の超完全雇用状態にあるが、将来に対する不安から中産階級層の海外流出がみられる。現在程度の流出では心配ないという意見もあるが、サービス・エコノミー香港を支える知的マンパワーは意外に少なく、半分が流出すれば国際金融市場の運営に深刻な打撃を与えると云われている。香港の労働力不足状態は約14万人、一時期25万人と云われており、ここ3年間で平均給与は毎年14～15%アップされ、その賃上げが製品価格に跳ね返って、香港製品の競争力を低下させている。このため外国人労働者受け入れの取締りが緩和され、中国人の移動も増加している。

第二に、香港には農業部門がなく、安い労働力の獲得は中国南部の国境を越えた局地経済圏の拡大に依存しているが、それには幾つかの制約がある。中国内では調整政策の実施があると輸出産業

の発展は資金的に抑制される。また香港の中産階級が自由な事業機会を求めて脱出しようとしているので、中国本土では高利潤で早期に回収可能な短期投資に走る傾向がある。さらに主な華僑の「実質資産投資」はシンガポール、カナダ、オーストラリア、米国等に分散させようとする傾向が強く、香港返還後は企業活動が香港から去って空洞化し、国際的広がりをもつものへ多元化して行くことが予想されている。

また第三に、広東省側からみると、香港の経済的影響度は強く、特区周辺の農村地帯の生産、労働にまで波及しており、香港・広東間の制度や経済構造の違いが急速に解消しつつある。このことは「広東省の香港化」と呼ばれるものであるが、それは対香港依存度を高め、中央に対して自立化すると同時に海外の経済変動を正面に受ける結果になる。広東経済の対香港依存度は80年の50%から、89年には委託加工の増大で80%にまで上昇している。

こうした広東省を中心とする華南経済圏の発展が、最近ではアジア全体の景気を支えているとまで云われているが、このまま発展が継続すると間もなく労働力・土地等の不足が生まれ、影響が徐々に隣接する福建省、揚子江下流域に波及することが考えられる。このため華南経済圏の発展と並行して現在上海浦東開発特区の構想（長江流域経済の活性化）が注目されている。上海・浦東地区の工業・商業地域の開発規模は開発面積350平方キロ、総事業費約1兆3千億円の見通しで、91年から10年間社会基盤整備を進める計画であり、日本に対して鉄道、道路、通信施設等の整備に数千億円規模の資金援助を求めてきている。中国政府はこれを第八次五ヵ年計画の重点事業に位置付

け、中央に近い上海をアジア NIEs と中国消費市場を結びつける新たな結節点として再整備し、内陸部の輸出志向型発展と北部へのインフラ建設による輸送ルートの開拓を進め、東北の大連と結んで日本、韓国、極東ロシア、中国東北にわたる新たな沿海経済交流の基地を形成しようと意図している。

最近の中国政府の対外開放姿勢として、中台・中韓・中旧ソ関係の改善に対応して「北東アジア経済圏」構想が計画されており、それが実現すると大規模開発拠点が広東・福建から上海・大連等へ浸透拡大すると考えられる。東北地域の対外開放は華南に対して相当遅れ、88年になってから遼東半島・山東半島が開放地域に指定されている。このことは北東アジアの緊張緩和が黒竜江省の対ソ貿易や遼寧省の対韓貿易の発展に波及し、80年代後半ようやく既成事実化されてきたことに基づいている。遼寧省では大連・営口・遼東半島の8市17県が開放され、沈陽・大連両市に省並みの経済権限が与えられている。その他外資企業誘致のための工業団地として、大連経済技術開発区、営口遼寧輸出工業区、沈陽鉄西工業区等も設立されている。遼寧省には広東、福建、上海並みの優遇措置が認められ、大連・営口は現在対外開発港として整備されつつある。大連市は輸出型産業団地を造成する計画で、日中投資促進機構が民間と共同で事業化調査を実施し、総開発費約100～200億円の見通しである。中国側は日本の民間企業進出や海外協力基金による開発会社設立を要請してきている。

対外開放が華南から華北へ拡大するに伴い、開発形態にも重要な変化が現れている。華南経済圏の成果を踏まえた華北開放の場合、沿海開放都市

における「経済技術開発区」の設置が中心であり、華南の経済特区方式とはかなり異なる。経済技術開発区の母都市はすでにある程度成熟し、産業・生活基盤等が整備されており、海外の先進技術・資本が導入されれば既存企業改造の可能性がある。経済特区では市街地形成と遅れた周辺地域の開発を含む総合開発で、非生産企業まで誘致されたが、技術開発区の場合は母都市の基盤・集積を活用した生産的外資の大量誘致が意図されている。もちろんこの意図は直ちに実現されるわけではない。例えば大連経済技術開発区（開発用地20平方キロ、人口15万、雇用5万を想定、84～89年の外資導入件数364、投資金額5億ドル）を事例とすると、日本企業の直接投資導入の問題点（税制や基盤整備関係は省略）は次のようである。

- (1) 中国側は合併企業による大規模な直接投資を強く希望しているが、日本側のリスク負担が大きいため進んでいない。このため当面は中国側の有力企業との技術提携を深め、委託加工から機械加工、精密機械加工へ進め、先方の生産設備改善に協力する等段階を踏んだ交流関係の強化が必要である。
- (2) 中国側は従来慢性的な外貨不足から、雇用と外貨獲得に走る傾向があった。しかし工業の基礎的部分の展開を欠いたままの開放は低賃金利用を目的とした委託加工段階で経済交流が終わってしまうという懸念がある。今後は日本側の人手不足に伴う構造調整の動きを見極めながら、小規模投資の拡大から始め、まずは基礎的汎用技術に優れた中小企業の誘致を図ることが大切である。
- (3) 要は折角の技術開発区を外資の租界としないで、進出企業と地元企業とのリンケージの形成

中国との地域経済交流の課題について

を第一に考え、外資と地元の混在型工業団地の形成を進め、地域経済に強力なインパクトを与えるものにならない。中国側はこの点を工業構造高度化の契機にすべきではあるまいか。

沿海地域の開発を従来以上に発展・拡大するためには、その前提として日本との関係に加えて、アジア NIEs との政治・外交関係の抜本的改善が極めて重要である。アジア NIEs の対中輸出シェアは80年2.0%、88年8.1%に高まり、香港の場合6.3%→26.9%に上昇している。中国と国交のない韓国、台湾も間接貿易が急増している。当面貿易関係の改善が先行しているが、アジア NIEs が国内で技術集約型外資を誘致しながら、その反面比較劣位産業を海外にプッシュする「二重機能」を継続する限り、中国との交流は冷戦構造の溶解に伴い貿易から資本関係へ急激に拡大して行かざるを得ないと予想される。現在の貿易・投資関係を補論的に要約しておくこと次のようである。

(香 港)

- (1) 80年代に入って香港の対中国貿易関係（中継貿易・加工貿易、シェアは全体の30%）は米国を抜き、着実に増加している。貿易相手国別で見ると、中国への地場輸出は第2位、再輸出及び中国からの輸入は各々第1位である。中国への再輸出の急増（地場輸出を凌駕）は委託加工貿易と原材料・中間財の対中輸出の増加に原因している。また中国からの輸入増は中国産品の台湾、韓国への再輸出増、中継貿易機能の増大と関係がある。
- (2) 香港の対中貿易の特徴としては、商品別にみると紡織用繊維の糸・織物、各種軽工業品が中

心になっている。これは中国との国交未樹立国（主に台湾、韓国）との貿易仲介（88年の間接貿易は中台212億HKドル、中韓161億HKドル）の性格を示しているほか、最近では委託加工貿易の活発化に伴うものである。貿易収支は全体的に入超で、中国側の外貨取り入れ口になっている。

- (3) 中国の外国投資のうち、香港からの対中投資が大半で、89年9月末で累計15,574件、208億ドルで、70%、60%を占める。香港からの投資には台湾・韓国系企業の投資も含まれている。香港の対中投資は広東省及び経済特区に集中しており、外資累計額で広東省の80%、4経済特区の90%を占める。大部分は中小企業で、観光・サービスのほか、労働集約型産業（繊維、衣料、玩具、雑貨）に多い。外資企業の雇用数はすでに200万に近いと云われている。中国の国有企業の香港投資も急増しており、銀行などの三次産業を中心に75億ドルに達する。

(台 湾)

- (1) 台湾と中国との関係は85年の規制緩和措置以後劇的に変化しており、第三者を通ずるものであれば貿易、投資、旅行等は大幅に増加する方向にある。そのため間接貿易と非合法の直接貿易（間接貿易の4分の1と推計）とが共に順調に発展し、間接貿易では79～88年香港経由貿易額は約82億ドル、うち輸入15億ドル、輸出67億ドルで、再輸出の伸びが著しく、対香港輸出の8割が中国向けである。貿易黒字は52億ドルに上る。中国側としても収支悪化に対応して対台湾貿易と対中投資受け入れの緩和を急速に図っている。（91年1～10月の間接貿易額は46億ドル、前年同期比42%増、91年度60億ドル以上の

見込み)

(2) 対中輸出の主な商品は、家庭用電気製品、産業機械、通信機器、オートバイ等輸送機械など工業製品である。中国からの輸入品としては、従来の繊維原料や農産品などの一次産品が中心であったが、近年中国沿岸部の工業化に伴い工業品の伸びが著しく、水平的補完関係が高まっている。

(3) 台湾は中国の近代化に必要な資本・技術を提供できる力がある。香港子会社経由の対中投資は規制緩和に伴い爆発的に増加しており、90年末までに1千6百社、15億ドルに達する。華僑と関連の深い福建省、広東省が中心（福建省では「台湾商人投資区」を造成）で、いずれも中小企業、業種別では製靴業、縫製業、栽培業、養殖業、プラスチック製品生産等の労働集約的部門で、台湾労働市場の逼迫や為替切り上げが移転の主な理由になっている。

(韓国)

(1) 中国・韓国の外交は北朝鮮を挟み微妙な関係にあるが、香港経由の間接的貿易はすでに激増している。89年の往復額は31億4千万ドルに達し、中台貿易に迫る規模となっている。そのうち半分以上は日本の総合商社が仲介するもので、事実上直接貿易と見られる。韓国側は今後の直接貿易の増大を見込み、外交特権をもつ貿易代表部の設置や全羅道西岸地域の工業団地・港湾・海上航路の整備、さらに空路の整備などを計画している。

(2) 対中貿易の品目をみると、輸出では電子・電機、鉄鋼・非鉄金属、農業・産業用機械など、輸入では穀物、繊維原材料、石炭・化学原料などで、典型的な垂直的補完関係の下にある。

(3) 韓国企業の対中進出は、香港・台湾と異なっており、まだ実験的段階にあり、90年までの累計でわずか78件、10.6千万ドルで、家電、繊維、飲食業、漁業等が中心になっている。韓国にとっては、華南経済圏との結びつきよりも、華北経済圏との結びつきを強めるほうが有利であり、中国側も山東省の開放化を進めており、「環黄海経済圏」構想が浮上している。（上野秀男「中国開放政策と東アジア経済圏」世界経済研究年報10号参照）

[注] 中国国内の省別経済規模の顕著な変化について

(1) 省別経済成長率の変化

「上海市は1960年代以降80年まで一貫して首位であったが、81年には江蘇省と替わり、89年には広東省がGNPの8.5%を占め首位となった。上海市は4.4%、10位に低下した。沿海省・市と内陸を比較すると沿海の成長率が高く、沿海だけでみると沿海北部の遼寧省、河北省、天津市と上海市、広西自治区の成長率が低い。」

(2) 省別輸出額の変化

「省別輸出額の比較は統計の制約上1984年からしかできないが、同年に広東省は3位であったが、86年に首位になり、89年には輸出全体の10.3%を占めるようになっている。福建省の比重も急速に高まっている。」

(3) 省別経済成長率・輸出力格差の原因

1. 改革開放以後の地域政策、対外開放政策の差
 広東・福建省では特殊政策、弾力的措置等の規制緩和、優遇政策の効果が現れている。
2. 外資の役割
 省別直接投資導入額でも広東省は全体の34.4%、福建省は6.3%を占め、北京、上海に次いで4位。
3. 産業構造、所有制形態の相異
 広東、江蘇、浙江、山東省では軽工業、集団所有制企業ないし外資系企業の比重が高い。
4. 外部環境の相違
 広東・福建省では市場経済的手法を香港・台湾企業、華人・華僑のネットワークから吸収し易い。この点はソ連・東欧諸国より有利。（今井理之「中国の対外経済政策の展開と成果」参照）

(V) 結び 一今後の地域経済交流の問題点一

東アジア圏ではカンボジア紛争の終結以後、北米自由貿易協定や拡大E Cの発展に対抗して、「E Cアジア版」とも云える ASEAN 経済共同体による自由貿易圏構想等が考えられる。この種の地域経済圏構想の形には様々なレベルがあり、具体的には、①地域組織による協力関係、②地域数ヶ国による協力関係、③二国間の協力関係等がある。

本稿で問題にしてきた中国沿海地域の華南経済圏、兩岸経済圏、華北経済圏等々は②の地域数ヶ国による協力関係のサブシステムであり、今後それが①の地域組織による協力関係に発展することが期待されている。こうした地域協力関係の組織は現状では充分ではなく、「地域協力による集団的自立」と云っても外資導入と労働集約型産業(或いは工程)の移転が主で、日本とアジア NIEs の成熟化に伴う周辺後発国の「結合従属的發展」(Associated dependent Development) の組合せに止まっている。またその環節が中国経済に波及する際の特徴としては中国の経済改革、市場経済システムの導入による制度的同質化が要請されると共に、中国には島国経済であるアジア NIEs とは自ら異なる次のような立地的制約と困難があり、独自の開発と交流の形態が選択される可能性が強い。

第一に、中国の人口は12億で、膨大な労働人口と国内市場を持つと同時に、10余りの国々と国境を接し、2万キロの大陸国境線を持つ。このため開発拠点が散在するだけでなく、開発に接した立地条件を持つ沿岸部と内陸部の格差が大きい。また沿岸部から内陸部への開発波及は簡単ではなく、

かなり重層した構造とネットワークの整備が必要である。

第二に、各地域毎に発展水準、資源分布が著しく不均等であり、恵まれた沿海部内部でも違いがあるので、各地域の実状に即した地方政府の自主性と海外との経済交流形態の多様化が許容される。

第三に、アジア NIEs において「輸出志向型発展」の形態が生まれたのは60年代後半であり、現在は国際環境が違い、また経済運営のシステムも異なっている。輸出志向型発展とは、輸出のための生産、その生産のための資本財・原材料の輸入、輸出―生産―輸入の動態的統合過程のことであり、政策的には国内市場が狭いため輸出第一主義に偏る。中国の場合、アジア NIEs と異なって、輸出入相手市場が欧米中心から、アジア NIEs の華僑・華人系(現在約4,400万人、香港が媒介的結節点)ネットワークに移行しており、輸出生産の形態も地域協力関係の複雑さを反映して労働集約一辺倒でなく、労働集約型と技術集約型・農産加工型の混合形態に発展する傾向が強い。

第四に輸出志向型発展を模倣する場合、海外環境の変化を正面に受けるという欠点があるほか、後発国内の伝統部門や中小企業との産業連関関係が弱く、一層の集積が限定されており(集積は地価・賃金を高騰させ、地域の立地牽引力を消滅させる)、伝統部門から低賃金労働のみを吸収するストロー効果も強い。このため経済大国の利益吸収が先行し、当該国の意志とは無関係に特定の分業関係が強要される傾向がある。現在ではこうした外圧的發展に伴う矛盾を補完するため「地方間経済交流」システムの必要性が自覚されている。この国際交流の補完的な形態の役割と特徴について小川雄平教授は次のように述べている。

「地方間経済交流は従来の国民経済レベルの交流に対峙される、地方レベルでの経済交流である。国民経済レベルでの交流が往々にして経済大国本位の国際分業関係を弱小国に強要しがちであることは、前述したとおりである。地方レベルでの交流は「内発的発展」と結び付き、相手地域の人々の主体性を尊重する、内容豊かな交流となる。経済交流から始まっても、それだけに終わらず、多面的な交流にならざるを得ない。それは、地方間経済交流が、相手地域との間に身近な関係を、いわば「顔の見える関係」を作り上げることからである。」

その際の外向的発展に対比される「内発的発展」というのは原則として、(1)地元の技術・産業・文化を土台とし、地域内市場を主な対象に住民が学習、計画、経営するもの。(2)環境保全や福祉、文化の向上、なによりも人権の確立等を充分配慮し、総合的目的を持つもの。(3)産業育成が特定の業種に偏らず、付加価値増加があらゆる段階で地元へ帰属するよう図られていること。(4)住民参加や資本・土地利用の規制等が制度化されていること等、温和な形の開発方式が提案されている。(小川雄平編「アジア共生の時代」P. 206)

わが国では四全総以後多極分散型の国土開発が推進されているが、その際各地方である程度自律的産業構造を持っているので独自の地方間国際交流の可能性が模索されている。例えば九州地方の場合、

- ① 過去の石炭・鉄鋼等基幹産業の技術蓄積が開発途上国の現在必要とする技術になっている。
- ② IC等ハイテク部門の発展が著しく、東アジア圏各地への企業進出及び技術移転の研究

開発拠点となっている。

- ③ 九州には現在千人近い留学生がおり、今後とも学術・文化交流の拠点として好適な地域になる。

これらの九州の立地的特性からみて、親しみの持てる援助、技術移転の方法、相互の市場開放、環境保護への留意等きめ細かな独自の経済協力を行なうことが可能である。(1991. 12. 4. 第二回経済協力シンポ福岡フォーラム、矢田俊文教授の基調報告から)

さらに第五に外資企業の進出に際しての問題としては、次のような特徴がある。例えば日本企業の進出の場合、1984年頃から本格化し、直接投資の件数と金額は84年66件、114百万ドル、85年118件、100百万ドル、88年170件、296百万ドルで、89年の天安門事件以後停滞していたが、90年代に入ってやっと活発になってきている。中国での投資先は87年迄の累計401件のうち、北京、上海、天津、広東、遼寧等が3分の2を占め、全中国に分散するのではなく、沿海部を中心に投資分布が偏っている。また業種別内訳では製造業は17%程度と極めて少なく、これまではホテル・リースなどの非製造業(都市部集中)が中心になっている。製造業の進出形態に関して云えば、次のような点が指摘される。

- ① 製造業関連の投資件数の殆どは食品加工・衣料・皮革関連で、合併企業の形態をとっている。進出の主な理由は豊富な原材料、低廉な労働力の利用である。
- ② また機械金属関連では、東アジア向けの典型と云われている電子部品組立、ソフト部門が多くなっているが、やはり単純労働集約型が支配的で、リスク回避の立場から設備投資

中国との地域経済交流の課題について

や先端技術の導入はあまり行なわれていない。

- ③ さらに最近の特徴としては、鍛造・鋳造・メッキ等3K業種の委託加工が多くなっており、日本国内の人手不足を反映して一定程度の基礎的加工機能の拠点化の可能性がある。

総じて現在の先発国は構造調整期にあり、そのため製造業の進出は原料・労働力の利用を目的とした委託加工が中心で、合併企業も低付加価値・量産部門の段階に止まっている。今後は徐々に優れた基礎的汎用技術をもつ中小企業の集团的移転や関連産業の集積が望まれている。ただこの点の転換を円滑にするためには受け入れ体制の整備負担が重要で、幾つかの問題点がある。①若年労働力の確保、②上下水道・電話・交通・電力等の安定供給、③製品輸出規制の緩和、従業員福利厚生・賃金等義務負担の軽減、④自動化生産システム・先端技術導入の円滑化、⑤政治的不透明、カントリー・リスクの解消等。

経済交流の第一段階である貿易及び委託加工から、第二段階の合併企業の形態に発展させる際には、合併期間満了後の資産が中国へ無償移転される契約になっているので、当初の税制等の優遇期間（5年程度）で最大利益を上げ、後は事業意欲の低下で更新投資をしないまま、赤字経営が移転される傾向がまだ強い。したがって初期の誘致段階では先端的技術や高度な経営ノウハウの移転は期待できないのではなからうか。

最後に、以上のような中国国内の特殊事情や外国企業の進出・交流形態を考えると、東アジア圏における対中国経済交流の現在の枠組みには次のような問題点がある。

東アジア全体の域内貿易比率は、輸入で42.6%、輸出で38.1%であり、ECの71.9%、59.7%と比

較すれば、まだ完結した地域市場とはいいいきれない（なお中国の場合は東アジア圏との域内貿易比率は輸入39.9%、輸出64.1%で域内輸入依存度が低いという特徴がある）。東アジア経済には歴史的に欧米先進国への依存体質が残っており、このため東アジア圏の膨張は常に先進国間の覇権抗争を招き、独自の経済圏形成を先進国が阻むという構造的矛盾がある（地域別輸出構成に占める先進国のシェアをみると80年→89年で、ASEANの場合米国向け18.7→20.5%、日本向け34.5→24.3%、中国の場合米国向け5.5→8.3%、日本向け20.9→14.5%、米国の上昇に対して日本への輸出比重が急低下しているのが実態である）。

この広域経済圏の形成・発展に日本は特に要の位置にあり、最近の内需拡大策の成功で東アジアへの輸入市場の懐がある程度大きくなっている。しかし基本的にはまだ出超傾向は強く、一層の市場開放策の実施が求められているが、内需拡大がさらにサービス部門の発展になると貿易に馴染まない傾向が促進される。その上バブルの崩壊以後平成景気の衰弱や限界が取り沙汰されるに伴い、何時まで輸入拡大や海外経済援助が継続できるか疑問になっている。東アジア圏への技術集約型産業の進出や技術移転にしても、中国向けは概ね小規模で、まだ低水準の技術が選択される低転換メカニズム（資本質・労働質の Technological Gap）が作用している。こうした状況からみると、日本の中国・ASEAN に対する開放的な基軸機能（市場開放、決済手段供与、技術開発）はまだ不十分な面があるばかりか、多国籍企業内技術移転の制約や不完全性、受手の技術吸収能力、自立への社会転換の遅れ等の問題もあるので、水平分業への発展も、委託加工・開発輸入の段階では望

ましい「水平型自立化」（技術水準の相互的高度化を背景とする）に遠く、「成長トライアングル」の牽引力としての日本の力量が改めて問われている。

また最近では米国、日本に代わってアジアNIEs～中国・ASEANの近隣交易密度が上昇し、近隣諸国の所得水準の上昇、生活様式の変化、国内市場の拡大が広域経済圏発展の原動力の一つになり始めている。アジアNIEsと周辺諸国の間には昔から「儒教文化圏」的類似性があり、広域経済圏の形成で一層政治・経済・文化等の諸制度の同質化が促進される。中国では「開発独裁」を肯定的に評価する保守的な権威主義が残っているが、東欧革命やソ連邦解体等の東西情勢の急変にかかる広域圏の形成が付け加わると対外開放と経済改革を加速化し、政治的民主化や社会主義的思想・組織の転換が急激に起こることが考えられる。

さらに中国内の地域経済交流関係は現在国際交流に恵まれた沿海南部圏から、遅れている沿海北部圏の開発へ拡大する動きがある。すでに中ソ間の辺境貿易や中韓間のアンゴラ貿易が活発化し、日本の水平分業地域も、賃金上昇や円高に影響されてアジアNIEsから、ASEAN・中国に移行しており、人件費が安い中国東北地域のメリットが注目されている。広大な中国内陸部まで考えると、賃金・生活水準の格差は途方もなく広がっており、地域間の開発競争の高まりと共に中国全土が先発国の圧倒的な経済的影響力に曝されることは必至である。

現在の状況では米国の経済後退に触発されて、

日中関係を含む東アジア圏内の経済結合が急速に強化されてきたが、その内実はなお以上のような賃金格差を媒介とした古い関係の拡大であり、中国もアジアNIEsと同じ輸出型開発パターンを追跡している状況にある。このままでは国内の産業間・地域間の連関性の欠如や波及の遅れがあるほか、周辺後発諸国との間の貿易摩擦・援助獲得競争の激化も考えられる。米国・日本・アジアNIEsの間ではすでに中国の安い素材・半製品等の下請け供給基地の獲得をめぐる激しい競争が展開され始めている。

中国の今後の路線選択の方向としては、東アジア圏における経済協力組織への積極的参加が必要であるが、同時に中国の国内市場がすでに開放化の波に洗われて無視出来ない程の規模に拡大しており、「その広大な国内市場を生かす農業立脚型の軽工業の育成や天然資源の効果的活用を促進し、中国の特殊性を發揮すべきではないか」（中内常夫氏）とする意見もある。最近の国際協力、地域結合の理念的立場（競争→共生）を考えると、中国は海外への輸出増加や先端技術導入のみに専念しないで、改めて現在の国内発展段階と先発国の産業構造の成熟を結び付ける新しい役割を考え、お互いに棲み分ける「地方間経済交流」の趣旨を尊重する方向に交流形態を変化すべきではあるまいか。（1992. 1. 31.）

〔追記〕 本稿は文部省科学研究費による共同研究『地域間国際交流の可能性を求めて』の序論であり、引用文献等は本学論集第24巻第3・4号を参照して頂きたい。